



新年のあいさつ

秋田県議会議長
中泉 松之助

あけましておめでとうございます。
今年は、いよいよ「秋田わか杉国体」
が開催されます。まごころあふれる

秋田の人情と食文化を全国に伝えられればと願っております。

さて、昨年は、記録的な豪雪に見舞われ県民生活に甚大な被害をもたらしたほか、幼い児童が連続して犠牲となるなど、安全・安心な社会の実現が強く求められた一年でありました。県議会は、これまで直面する諸課題の解決に向け最大限の努力をまいりましたが、今後とも、引き続き県民の皆様の声を真摯に受けとめ、更なる施策の充実に努めてまいります。

県内景気は、緩やかな回復傾向にあると言われておりますので、各業界におかれましては、こうした景況を的確にとらえ、力強く邁進されますことを期待しております。

今年が皆様にとりまして、飛躍の年になりますよう心からお祈りし、新年のごあいさつといたします。

あき 2007.1.20
き 全戸配布広報紙
た No.118
県 議 会
だ よ り 年4回発行
12 月定例会



皆瀬川の下流、横手市十字町志摩地区は県内最大の白鳥飛来地。10月中旬から3月下旬にかけて、約200羽の白鳥が飛来します。休日には、川沿いで白鳥にエサをやる家族の姿も多く、冬の風物詩となっています。

一般質問

鶴田有司 議員

(自由民主党)

新たな県民負担は

問 「子育て支援と教育充実」を推進するために、「新たな県民負担」の導入が検討されているが、あらゆる手だてを講じた上で行うのであれば、県民の理解が得られないのではないか。

答 最も重視すべき「子育て支援」と「教育の充実」は、地方交付税が大きく減少している中で、主要な財源である地域福祉基金が平成21年度には枯渇し、その後の財政規模も縮減していかざるを得ない。これからの行財政運営に当たっては、徹底した改革を進めていくことが全ての前提になるが、歳入の確保には厳しいものがあり、義務的経費でも新たな視点からの運用の工夫など、更に厳しい判断をせざるを得ない。県民の意見に真摯に耳を傾けながら、年度内の将来ビジョンのまとめに向け、理解を得られるよう取り組んでいく。

集落営農に対する支援は

問 集落営農に参加する農家はもちろんのこと、参加しない小規模農家や不安を抱える農家に対し、どのような対策を考えて

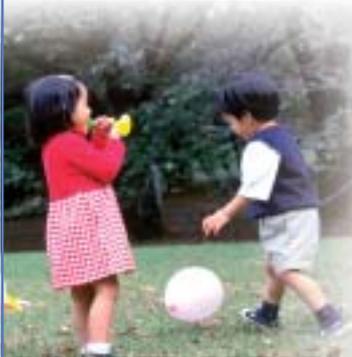
いるのか。また、運転資金制度の創設について、無利子融資とするなど思い切った仕組みづくりが必要でないか。

答 経営安定対策は市場経済に対応する仕組みを作るものであり、新しい対策なので戸惑いもあると思うが、農家の方々には、とにかく参加をし、最大限知恵を絞って努力していただきたい。運転資金制度については、2月議会に向け検討したい。

県立自然公園の指定について

問 奥羽山麓大規模農道が、いよいよ来年全線開通の予定となっており、周辺の振興策に花を添えるために、横手の御嶽山周辺から大松川ダムや自然の豊富な東側一帯を都市近郊型の県立自然公園に指定するなどの考えはないか。

答 本県では、「安らぎ」と「ゆとり」をもって、自然と共生する社会を目指し、平成15年に「水と緑の条例」を制定し、里地里山の「保全」と「再生」の活動に取り組むこととしており、都市近郊型の県立自然公園は、こうした考え方と合致しており、今後、広く地域の意向を踏まえ、検討していく。



三浦英一 議員

(みらい21)

ハード事業に県民負担は

問 子育て支援や教育充実のため、新たな県民負担の選択肢が示され、内容をみると、充実強化支援策の高等学校建設や整備費などのハード事業が50%を超えている。高等学校建設は、特別なサービスとはいえず、必然的にかかる経費を区別するべきでないか。

答 ハード事業の中には、耐震化など安全安心が求められるものや、地域の交流拠点としての機能を持つものなど、選択肢は、県民の皆様にご具体的な議論を始めていただくためのものであり、県内各地域で意見を聞きながら、県としての考えを整理していく。

品目横断的経営安定対策の対応は

問 経営安定対策への支援として資金が創設されているが、農家は地元の農協から資金調達してもらうのが一番だ。経営安定対策の支援策として、今までより借りやすくてできるように検討しているとのことだが、具体的にどのようなものか。今ま

での集落座談会の中で出された農家が抱える不安には、どう対処するのか。

答 集落営農の活動の立ち上がりに当たり、円滑な運営のための新たな資金制度が必要と考えており、その創設に向け検討を進めている。身近な農協等を融資窓口として、使い勝手の良い短期資金制度にしたい。また、農家の方々から、経理の一元化への対応やほ場整備の推進、複合作目の技術指導など、様々な課題や不安を抱えていることを伺っており、こうした悩みを真正面から受け止め、農協・市町村と連携しながら一つ一つ解消に努めていく。

大型製材工場建設を

問 県内製材業者等が組合法人として連携し、大型化によるスケールメリットを生かし、製品の低コスト化、安定的供給、高品質の商品を提供するための大型製材工場の建設が必要と考えるが、どうか。

答 製材工場の大規模化は、本県製材業界の構造改革を推進する上で重要と考えており、各事業体が大規模化の計画の進捗に応じて、県としても検証を行いながら、事業実施の可能性について判断していきたい。





川口 一 議員

(新生会)

鹿角組合総合病院の整備は

問

鹿角組合総合病院の移転新築事業に着手し、地域住民は大変期待しているが、精神科の医師が関係大学から引き揚げられたことから、精神科病棟の建設が見送られると聞いている。病院が建設されても、肝心の医師が確保できなくてはならない。医師確保対策をどのように強化し、地域の要望に添えていくのか。

答

現在、平成21年4月の開院に向け、実施設計が進められている。鹿角組合総合病院の精神科をはじめ、地域の病院の医師確保については、地元自治体や厚生連、大学や医師会など、関係機関と密接に連携しながら、積極的に取り組んでいく。

産学官連携による産業振興

問

本県の産業振興を図るには、本県産業の強みや立地条件に適した製造業をそれぞれの地域に展開させるような、地域の潜在能力を引き出す戦略的な取組が重要だ。そのためには産学官の密接な連携が必要であるが、今後、県北部エコタウンエリアをどのように発展させていくのか。具体的な計画は。

答

県北部エコタウン地域は、東アジア地域のリサイクル拠点を目指しており、民間企業が円滑にリサイクル原料を運搬できるよう、能代港のリサイクルポートの指定を働きかけている。地域の中核機関である金属鋳造研修技術センターや大学、産業界との連携を図りながら、北部エコタウン地域の一層の発展による産業振興を進めていく。

品目横断的経営安定対策の取組は

問

知事とあぜ道ミーティングに参加し、集落の代表の方々の話を聞き、集落ごとにいろいろな悩みがあると感じた。残り3カ月余りとなった今、農政の大転換を前にして、当初の目標に向けた知事の決意を伺いたい。

答

既に300カ所で集落営農組織が設立され、あるいは、設立の目途が立っている。また、現時点で4,000人を超える認定農業者が、対策への加入意向を示している。しかしながら、まだ組織化に踏み切れない集落や、対応を決めかねている農家が多くいることも事実であり、年明けまでには腹を固めるよう、前向きな取組を改めて促していく。



武田英文 議員

(自由民主党)

本県のこの10年間は

問

統計で本県のこの10年間をみると、人口の増加率が全国最下位であり、婚姻率が全国最低、経済基盤では、従業員1人当たりの製造品出荷額など全国最低となっている。自然環境分野等を除いた、全国一のマイナスが16項目もあり、これらの指標は、この10年間で、全国での本県の位置が著しく低下していることを示している。これらについての認識は。

答

主要産業をみると、基盤業種に厚みが欠け生産性が低い製造業、コメ偏重を脱却できない農業、受注減少に直面している建設業など、厳しい状況が続いている。また、産業インフラの整備の遅れ、人口の減少と急速な高齢化などがある。この状況を踏まえ、第3期実施計画では、産業の振興と雇用の場の創出を最重要事項として、最大の課題である人口減少に対処していくこととしている。県民の協力も大事であると考えている。

がん診療連携拠点病院の推薦

問

2回目は、都道府県がん診療連携拠点病院として、秋田大学医学部附属病院のほ

か、地域がん診療連携拠点病院として県南側の3病院を推薦したが、県内全域に速やかに拠点病院の指定を急ぐべきで、特に県北部については、指定要件の充足に向けて早急な対応をお願いしたい。

答

県北地区の病院など、指定要件の充足が間に合わず、今回の推薦を見送った病院については、指定要件を充足した場合の、県単独の助成制度などにより、各病院の取組を促進していく。各病院においても、次回の推薦に向け、積極的に取り組んでいただきたい。

読書と図書教育について

問

いじめ対策として、相手を思いやる心を育むための方策の一つが読書であり、最も有効な手段だと思う。学校教育の中で、図書館の位置づけと効果をどのように考えているか。

答

学校図書館は、児童生徒の学習活動や特別活動に大いに役立っていると同時に、健全な教養を養成することを目的とする読書センター等として、単に本を貸し出すというだけでなく、人間形成に広くかかわる重要な場所と考えており、司書教諭を中心に充実や活性化を図っている。





小田嶋伝一 議員

(民主党・無所属クラブ)

法改正に伴う街づくりの実情は

問

「まちづくり三法」の改正が成立したことは、歓迎すべきことである。この事業を進めるに当たって、一般事業者、地権者を含めた中心市街地活性化協議会の意見を反映させなければならないとしているが、これまでも、まちづくりについてはTMO(街づくり機関)等独自の組織でプランが手がけられてきた。この点、組織の混乱について、県の実情はどうか。

答

新制度の元でも、まちづくりの基本は地域の主体的な取組であり、現在、県内8地域において活動を展開しているTMOのリーダーとしての役割は、いささかも変わらないと考えている。県内でも、市町村計画の策定について、横手市が具体的な検討を始めているほか、3市町が計画を策定したい意向であると聞いており、こうした動きを支援していく。

自殺対策は

問

自殺者数を減少させる取組がそれぞれの地域団体などで見受けられるが、現在の県の取組はどうか。

答

自殺率が高く、積極的に自殺予防対策に取り組む市町村をモデル指定し、保健師等による心の健康づくり巡回相談などを実施してきた。昨年度からは地域振興局ごとに「地域ネットワーク」を設置し、関係機関が連携し、きめ細かな対策を展開しており、自殺者を少しでも減らしていくため、様々な対策を県民運動として展開していく。

秋田港から農産加工品等の輸出を

問

秋田港から、LCLを活用した外国への小口混載便のサービスが始まるニュースがあった。これは、秋田港を通じて農産物を外国に輸出する「攻めの農業」への足がかりとなると期待するが、県の考えはどうか。

答

今回のサービス開始は、輸出拡大が期待されるものの、海上運賃の高さ、冷蔵コンテナの使いにくさ、便数の少なさなど課題も依然としてあり、問題を検証する必要がある。本県では、これまで、攻めの農業の一環として、台湾等に集中的な売り込みを行い、県産りんごのセールが行われるなど、徐々に成果を上げており、台湾向けの取組を、まずは着実に進展させていく。



山内梅良 議員

(日本共産党)

非正社員の正規化を

問

県内新規求人7割近くを占める非正社員は、身分が不安定で将来計画も立たない。正規雇用の促進は、格差の是正、貧困からの解放、本県の少子対策の上でも緊急課題だ。県は率先して、働くルールや権利等、分かりやすい手引やパート労働の権利ブックを配布するとともに、企業に対して従業員の新規化を要請すべきと考えるが、どうか。

答

県では、事業所訪問などの機会に資料等を積極的に配布し、関係法令の説明を行っているが、パンフレットの作成や制度の普及広報は、主として国の役割となっている。正社員の拡大については、経済団体に対し、毎年要請を行ってきた。高校生の求人と併せ、要請していく。

バイオエネルギーの研究開発を

問

農地の有効利用を促進する上でも、穀物バイオエネルギーの研究を進め、本県の特徴ある農業を確立すべきと思うが、どうか。

答

県立大学や総合食品研究所などが中心となって、木質系廃棄物からのバイオエタノールの生産や、菜種油を原料としたバイオディーゼル燃料の研究を進めている。また、資源の循環利用を進める「菜の花ネットワークづくり」といった地域主体の取組も行われており、バイオマスタウン構想づくりや、その実現に向けた意欲的な取組を積極的に支援していく。

教員の評価制度は

問

競争を優先させる学校教育において、教員の評価制度はゆとりへの改善とは程遠くなるばかりである。評価は、互いに研究し合い、不足な点を補い合い、子どもたちを豊かに育むことこそ目的でなければならない。その点で、評価制度が、成果主義賃金などと給与にも影響させるなどは中止すべきでないか。

答

新評価制度は、教員の資質向上と学校の活性化のため不可欠なものである。制度の特徴は、校長と教員との面談を通した目標の設定、評価結果の本人への開示等、校長と教員の対話による学校づくりである。目標達成のため、より研究や研修を深め、一人ひとりを大切にしながら実践活動により、子ども達を豊かに育むことにつながる。と考える。





田口 聡 議員

(公明党)

道州制への合意形成は

問

道州制を含めた広域自治体の在り方について、知事のマニフェストの達成状況では、県民の合意形成を促進するために討論会等を開催し、その参加者数で「実績が達成」となっているが、それによって県民意識が促進されたかは疑問だ。会合の開催だけで、道州制への県民の意識や合意形成がどう促進されたのか。

答

今年実施した県民意識調査では、「道州制を知らない」と答えた人の割合が高く、まだ県民に十分認識されているとは言えない。引き続き、広く理解していただく必要があり、タウンミーティングやフォーラムの開催、広報媒体による情報発信など、様々な取組を積み重ねていく。

観光振興について

問

知事のマニフェストでは、観光の振興で県内観光客の20%増加を目指していたが、これまでの観光振興策により、実際に秋田県を訪れた観光客は増えて、経済効果は出ているのか。

答

平成17年は、延べ観光客数では4,586万人と過去最高になる一方で、宿泊客が減少したことに伴い、観光消費額では、推計で1,802億円と前年よりも20億円以上減少した。個別の旅館やホテルをみれば、受入態勢やPRが充実した施設は、宿泊客数が着実に増加している。また、17年の外国人宿泊数は24,000人と14年の1.26倍に増加しており、県の観光振興策は一定の経済的成果を上げているものと考えている。

県単独補助金の見直しは

問

県単独補助金はどのような基準で見直しされるのか。また、見直しにより、市町村の業務や地域、民間団体の活動に支障が出ていないか。

答

県単独補助金は、毎年度、必要性や効果について個別に評価・点検を行い、廃止・縮小等の見直しを進めている。また、スプリングレビューでは、嵩上げ補助金の原則廃止や団体運営費補助金の計画的縮減について、重点的な取組を行っている。見直しに当たっては、市町村をはじめ関係団体等と事前に十分協議を重ね、理解いただくよう努めていく。



※マニフェスト…選挙の際に候補者が発表する具体的な公約 ※スプリングレビュー…年度当初(春)から施策・事業等の総点検・見直しを行うこと

常任委員会の動き

福祉環境
委員会

12月14日、旧能代産業廃棄物処理センターを調査しました。



旧能代産業廃棄物処理センターにおけるドラム缶埋設状況等を調査



議会
トピックス
Topics

第6回都道府県議会 議員研究交流大会

11月10日、東京都で開催され、本県からは9名が参加しました。



都市センターホテル(東京都)にて

総務企画

Q 県の広報業務を民間に一括委託する理由及びその業者を決めるコンペの参加要件には県内企業育成などの観点が入っているのか。

A 民間にできることは民間にという考えから、県の基本方針に沿った広報の企画と媒体制作などについて一括委託することにより、民間の専門能力を活用した質の高い広報やコスト低減などの効果を期待している。

コンペの参加要件については、WTO（世界貿易機関）政府調達協定が適用されるため、地域指定の条件はつけられないが、週1回程度の打合せに対応する体制がとれるか、県内の状況を熟知した効果的な広報を行えるか等を審査基準に盛り込みたい。



Q 新たな県民負担の導入も視野に入れた「子育て支援と教育充実を推進する将来ビジョン」について、少子化が深刻な問題となっている本県の少子化対策の一環として位置付けるなど、輪郭を明確にすべきではないのか。

A 少子化対策は数年で効果が現れるものではなく、将来ビジョンの施策のほか、産業政策や雇用対策等も併せて総合的に行うことにより、効果が出てくるものと考えている。

育児休業の拡充等、国の少子化対策の更なる充実強化などの働きかけを行うとともに、今後議論を深め、将来ビジョンの目指すべき姿を明確にしたい。

福祉環境

Q 大仙市での男児殺害事件について、地域に密着した対応をするために、児童相談所を県内3箇所体制としたにもかかわらず、その役割を果たせなかったことの反省と今後の対応についてはどうか。また、一連の対応についての県の責任をどう考えているのか。

A 親子の大仙市への転出の連絡を受けて、児童相談所をはじめ、関係者で対応を検討したが、その際の受け止め方が甘く、認識にずれが生じてしまった。児童相談所の役割の重さを十分認識していなかった点を反省し、今後、このようなことがないように、きちんと対応していきたい。また、県の責任については、結果として、人命が失われたという事実は厳然としてあり、謝罪申し上げる。



Q 能代産廃処理センターについて、管理等に県費を相当投入しているのに、会社や旧経営者等に対する法的責任が明確になっていないことに不満がかなりあると思う。県として法的な措置をとらなければ、県民は納得しないのではないか。

A 住民の怒りを十分承知する一方、法を適用するには精緻にやらなければならないことから、これが最後という腹構えで事に当たっている。

これまで、地元の環境対策協議会との信頼関係を大事にしているので、十分に意見交換をしながら、試掘が終わった段階で、県としての法的措置を判断し、示していきたい。

農林水産

Q 検討中の森林環境税の導入との関連で、白神森林組合のような不祥事が他にもあれば県民の信頼を失うことになるが、他の森林組合でも実態調査を実施していくのか。また、今後の対応方針をどうするのか。

A 森林環境税の議論が大事な局面にあるので、このような不祥事が税の議論に影響を与えないよう、当該組合に限らず各森林組合が内部牽制機能を強化するよう強力に指導していきたい。また、今後の方針としては、当該組合に対して、補助金の返還、再発防止に向けた改善計画の提出のほか、事業の完成検査時には複数の県職員で検査を行い補助金の適正な執行を指導していく。



Q 19年度から実施する「農地・水・環境保全向上対策」に係る調査結果はどうなっているのか。さらに、県財政が厳しいとの声が、市町村を通じて聞こえてくるが、今後、どのように取り組んでいくのか。

A 事業に参加を希望する活動組織は、820地区、面積約61,700haで県内農振農用地の41%となっている。うち、化学肥料や農薬の低減など環境に配慮した「営農活動支援」に係る取組要望は約2,400ha、43地区が希望している。今後は、地域のあらゆる団体の参加の下に、農業・農村の果たす多面的機能の発揮をさらに強化・増強していくことを農村の地域振興施策として捉え、予算は厳しいが市町村と連携し推進していく。

商工労働

Q 秋田工業用水道施設の指定管理者選定の経緯はどうか。地元企業の育成、雇用創出という観点が少し欠けていないか。また、選定全体の透明性の確保等について、選定基準を改善すべきでないか。

A 指定管理者制度はコスト節減につながり、工業用水道での導入は全国で初めてのケースである。選定したJV（共同企業体）は県内と県外の企業のJVであるが、要求水準以上の水質を確保することや、運営管理についての提案が非常に優れており、さらに提案価格が最も低かったことで、総合的な評価が高かった。県内企業の育成は非常に大事であるが、現在24社に16万トンの工業用水を供給していることから、サービス低下にならないよう、実績ある企業からの応募とし、県内企業と県外企業のJVという方法を取り入れた。また、問題点については、「指定管理者制度導入に係る基本方針」の見直しを含めて、今後関係部局に働きかけていきたい。

Q 秋田湾産業新拠点（旧大王製紙進出予定地）の基礎データ整備の目的は何か。国内外への販売PR方法はどうか。

A 秋田港湾区域内の広大な土地を、工業用地として販売促進するための態勢を整えるため、各種基礎データの整備を図るものである。ボーリングによる地質調査と地価の不動産鑑定を年度内に実施する。今後N値等を工業団地ガイドに記載し、国内外にPRしながら販売に向けていきたい。

建設

Q 秋田県営南ヶ丘住宅の建物及び工作物の取得に関する入札で、買取価格が最も高かった業者が最も良い評価を得ているケースがあるのはなぜか。

A 入札の評価は、審査委員会で行ったが、採点方法を定める段階から、買取価格の高い業者が選定される可能性があることについて議論があったところである。しかしながら、事業計画の内容である耐久性・機能性・県産材活用等について高く評価されたため、総合的に勘案して当該業者を選定した。



Q 入札契約手続の透明性・競争性の更なる向上のための条件付き一般競争入札の導入により、受注しても履行不能となるような不適格な業者が増えることになるのではないか。また、そのような業者を排除するために、施工体制事前提出方式の導入を考えているのか。

A 現行制度でも、発注金額に応じて地域要件を付した上で、入札参加要件を満たしている業者はすべて指名している。契約に当たっては、金融機関等の履行保証や前払保証を求め、保証がとれない業者は排除することで契約の履行を担保しているので、条件付き一般競争入札を導入しても、これまでとほとんど変わらないと認識している。

また、施工体制事前提出方式は、業者の事務量が増大すること等から、今後の検討課題であると認識している。

教育公安

Q 高等学校における未履修問題について、平成15年度に未履修が発覚した際に、県教育委員会から注意があったにもかかわらず継続して行われていたが、当時の校長をはじめ、県教育委員会はどのような認識であったのか。また、今後は責任の所在も含め、どう対応していくのか。

A 総合的には、学校側に緊急を要する重大な問題であるという認識が不十分であった。県教育委員会としても、指導の在り方等、問題の重要性和緊急性に対する判断に甘さがあった。具体的な処分については、これから検討していくことになるが、しかるべき判断をして、年内には何らかの形として表したい。



Q 「子育て支援と教育充実を推進する将来ビジョン」について、学校の統廃合や耐震補強等のハード整備については、全国の都道府県で抱えている共通の問題であり、それらを含め新たに県民負担を求めるとするのは納得できない。今後、実施する県民アンケートでは、ハード事業に関する項目を削除すべきではないか。

A 高等学校の再編を含め、ハード事業を進めていくのは事実であり、それに対する財源が十分でないことも事実である。今回のアンケートには、ハード事業の部分をビジョンに含めるべきか否かそのものを聞くために盛り込んだものであるが、分かりにくい点については関係部局と相談していきたい。

【11月臨時会の概要】

平成17年度の一般会計歳入歳出決算を認定

平成17年度の一般会計歳入歳出決算を審議する11月臨時会は、11月14日から21日までの8日間の日程で開催されました。

初日は、「がん診療連携拠点病院の推薦」や農業における「新たな経営安定対策」への対応などについて知事の説明があったあと、議長、副議長、監査委員を除く全議員が委員になる決算特別委員会が設置され、初めて分科会方式で審査が行われました。

臨時会最終日には、「あきた21総合計画第2期実施計画について」、「いじめと虐待について」、「経営所得安定対策に向けた担い手の育成状況について」などの審査を行った旨の決算特別委員長の報告があった後、起立採決を行い、平成17年度一般会計歳入歳出決算は賛成多数で認定されました。

議 会 か ら の お 知 ら せ

会議録検索・閲覧システムが 新しくなりました。

県議会ホームページで公開している本会議会議録、委員会会議録等を検索・閲覧するシステムについて、利便性の向上を図った新システムが、12月8日から稼働しています。

併せて、ホームページ画面をリニューアルし見やすくしました。

※新しいアドレス

<http://gikai.pref.akita.lg.jp>

【新システムによる主な改善点】

- ◎本会議だけでなく、委員会、総括質疑の会議録も一度に検索できるようになりました。
- ◎キーワード、議員名、役職名など、豊富な検索条件により検索が容易になりました。
- ◎議員提出議案や議案の処理状況などの資料が閲覧できるようになりました。

会議録閲覧画面



12月定例会の概要

自然公園等整備事業など 補正予算を可決

12月定例会は、12月5日から20日までの16日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、補正予算や秋田県自然体験活動センター条例案などについて知事の説明が行われました。

一般質問では、「秋田の森林づくり」と「子育て支援と教育充実」を推進するための「新たな県民負担」の将来ビジョンや、農政の課題である「品目横断的経営安定対策」、若者の安定雇用の確保などについて質問を行い、県



本会議最終日の様子

当局の説明を求めました。各議案は常任委員会の審査を経て、知事提出議案35件を原案どおり可決しました。

また、議員提出議案では「秋田県議会議規則の一部を改正する規則案」や意見書など4件を可決したほか、請願2件を採択し、閉会しました。

議 レポ ー ト 会

12月定例会で可決された主な 議案の内容は、次のとおりです。

知事提出議案

◎平成18年度一般会計補正予算 (第3号)

一般会計の補正額は、37億590万円で、これを既定予算に加えた補正後の額は、6,735億9,997万円となりました。前年度12月補正後の予算との対比では、0.6%の増となります。主なものとしては、田沢湖抱返り県立自然公園における歩道整備の早期完成を目指す「自然公園等整備事業」や、林業における低コスト生産を促進するため、高性能林業機械の導入に対し支援する「林業・木材産業構造改革事業」などです。



総括質疑の様子

◎秋田県名誉県民の選定

新薬の発見・開発により医療分野において大きな貢献があった遠藤章氏に秋田県名誉県民の称号を贈る。

◎秋田県自然体験活動センター条例

青少年の自然体験活動拠点施設として、八峰町に秋田県自然体験活動センターを設置する。

◎秋田県人事委員会の委員の選任

佐藤博身氏が選任されました。

◎秋田県教育委員会の委員の任命

猪俣春夫氏が任命されました。

◎秋田県公安委員会の委員の任命

伊藤辰郎氏が任命されました。

議員提出議案

◎秋田県議会議規則の一部改正

地方自治法の一部改正により、委員会に議案の提出権が認められたことから、具体的手続を定める。

意見書

◆法務局の増員に関する意見書

◆建設国保の育成・強化に関する意見書

◆道路特定財源の確保と地方の道路整備促進に関する意見書

請 願

「法務局の増員に関する意見書の提出について」、「秋田県の看護師供給の維持について」の2件が採択されました。